

平成23年度第1回魅力ある農業・農山村づくり検討委員会 議事録

1 日時 平成23年6月15日（水）10時00分～11時50分

2 場所 埼玉教育会館301会議室

3 出席者

(1) 委員

村上和夫、滝島雅子、藤原梯子、吉田文枝、深田賢、輪島まり子、村岡隆光

(2) 県

海北 晃（農林部長）、篠崎 豊（農業ビジネス支援課長）、小倉敬翁（農村整備課長）

(3) 事務局

（農業ビジネス支援課）黒澤副課長、須永主幹、山岸主幹、小林（孝）主査、小林（雅）主査、佐藤技師
（農村整備課）森主幹、齊藤主査 （農産物安全課）外島主任

4 主催 埼玉県

5 傍聴者 なし

6 概要

(1) 開 会 司会：黒澤副課長

(2) あいさつ

ア 海北部長

イ 村上委員（会長）

(3) 議 題

○ 魅力ある農業・農山村づくり検討委員会設置要綱4の(3)に基づき、村上会長が議長に就任した。

ア 経営構造対策事業実施地区の推進指導について 説明：小林（孝）主査

・議長 この件については、本年2月に現地視察したJA越谷市の農産物直売所、グリーン・マルシェに関する案件である。計画目標として掲げている担い手農業者への農地の集積が思うように進んでいない状況である。委員の皆様から御意見を頂戴したい。改善案の内容も含めてお願いする。

・深田委員 認定農業者等担い手の家族内における後継者の状況を把握し、近隣の農業教育機関と連携をとり、育成に努めるべき。遊休農地になってから対策をとったのでは遅く、事前に把握するための農地カルテのようなものが必要。

・藤原委員 農地利用集積の成果目標は3年で達成できるような簡単なものでない。しかし、目標として掲げて取り組むことは意義のあることである。農地利用集

積円滑化事業はよいこと。少しの面積からでも始めて実績を積み重ねるべき。

- ・ 篠崎課長 農地利用集積円滑化事業が軌道に乗れば、安心感が増し、出し手も増え、担い手も規模拡大を検討するようになると思う。
- ・ 村岡委員 農地利用集積円滑化団体は、信用される団体となることが大事。また、農地情報電算システムもよい。広域的に近隣市町村と連携できれば効果的に機能するのではないか。機械化や技術革新により、規模拡大が可能となっており農地集積を促進すべき。学校給食における地産地消率が目標のひとつに挙がっているが、水田の利用率向上のため、県や国は、給食の米飯化を特に力を入れて進めるべき。
- ・ 篠崎課長 給食の地産地消に力を入れている。米は基本的に県内産で地域によっては地元産となっている。パンやうどんの小麦も県内産を使っている。直売所産品を給食へ流通させることも検討している。
- ・ 吉田委員 学校給食の地産地消率について、目標をクリアしているが、それほど高い数字ではない（16.1%）。県産ということだともう少し高い数字になるのではないか？
- ・ 事務局 具体的に把握している訳ではないが、おそらく高くなる。
- ・ 吉田委員 今後とも、給食の地産地消を進めてほしい。
- ・ 輪島委員 農地利用集積目標を立てるだけでなく、その目標を地域の農家全員に周知することが重要。また、事業目標の3年間だけでなく長期目標も立て、説明会等により啓もう活動することも必要だ。農家として、給食への出荷に取り組んだことがあったが、栄養士等からの規格に関する注文が細かいためやめてしまった。双方の満足できる仕組みづくりが重要。
- ・ 篠崎課長 確かに、農地利用集積事業の周知は重要だ。学校給食については、需要側と供給側のマッチングがうまく図られるようにしていきたい。
- ・ 滝島委員 農地利用集積円滑化事業はよい事業と感じた。一方、農業者の土地に対する愛着もある。貸す側にもっとメリットがあればよいと思う。

・藤原委員 水田農業では水路等の基盤整備が重要だが、老朽化等で崩壊し始めている。貸した土地は基盤整備などの支援を受けられるようにすることも、メリット案のひとつとして検討されるべき。

・議長 各委員の意見は、総じて改善方策に賛同いただいたと理解した。農地集積により生産性が向上しやすいのは畑（野菜作）よりも田（稲作）であるが、稲作が厳しい経営環境にあるため農地集積がすすみにくい社会状況である。農地利用集積円滑化団体の設立に期待する意見が多かったが、やはり重要なのは、信頼される団体となりうるかということ。農業者の信頼を得るには、基盤整備や農業の重要性等について市や農業委員会等が広く発信していくことが必要である。

当委員会の意見としてまとめると「越谷市農業の主な担い手は、野菜を主体とした経営類型のため、米麦などの土地利用型農業と比べて規模拡大が進みにくい状況は理解できる。今後は、本日の資料4に示された改善方策を、市及び県が関係機関と十分に連携して進め、成果目標である農地利用集積及びより安定した農業経営の確立に向けて努力してもらいたい」としたいがいかがか。

(全員賛成)

イ その他 ー 農地・水保全管理支払交付金の概要について 説明：齊藤主査

・議長 何か質問はありますか。

・藤原委員 農地・水・環境保全対策を実施している地区の中には、農業者の自己施工では修繕不可能なほど水路や農道が壊れているところもある。

・小倉課長 御質問のとおり、自分たちではできない修繕などが次期対策の向上活動支援交付金でできるようになる。

・藤原委員 もう少し県や国として基盤整備を進められないか。

・小倉課長 地域でどこにどういう施設が必要なのかを十分に話し合っていたきたい。農地・水保全管理支払交付金の共同活動はそのような狙いもある。

○ 議事が全て終了し、村上会長が議長を解任。

- ・ 黒澤副課長 委員任期は本年11月までなので本日が最後の委員会となる。各委員からこの4年間を通して感じた本県農業に対する御意見、御要望などをお聞かせいただきたい。

- ・ 村上委員 微力ながら皆様のおかげで4年間務められた。御礼申し上げます。埼玉県はグリーンツーリズムが遅れているという印象があったが、この4年間でだいぶ良くなった。観光も、他県の間が知っている観光地といえば秩父、川越、さいたま、行田だけだったが県がすごく努力をして、いまや県全体が観光地になってきている。埼玉県はB級を売り物にして成功した。もしかしたら農業にも同じようなことができるのではないと感じている。いいものをつくれればお客が来るだろう、とやってきたが、埼玉県は必ずしもそうではなくて、例えば〇〇は全国第1位というのだけでなく、〇〇も意外とおいしいよね、みたいな手法もあるのではないか。今後も観光を通じて埼玉県のB級農産物販売に挑戦していきたいと思っている。

- ・ 滝島委員 前任の結城アナウンサーの後任として短い期間であった御礼申し上げます。皆様方から直接御意見を聞くことができ勉強になった。さいたま放送局では2010年度まではグリーンツーリズム通信という番組を通じていろいろな事例を紹介してきた。今年度からはエンジョイ・グリーンというタイトルで、もう少し幅広くグルメや地産地消、市民活動、家庭菜園など埼玉の農業の魅力を伝えている。第2火曜日18時から10分くらいの番組。埼玉で仕事をすることになって、埼玉の農業や自然の豊かさに驚いた。まだまだ他県の人に知られていないという実感がある。これまで学んだことを活かして広く紹介していきたい。

- ・ 藤原委員 日本の水田というのは、その土地の地形や歴史に沿って形成されてきた。現代では農業者の高齢化が進行しており、機械化が進み、農地をどのように流動化させるかが農地を次代に残すための課題となっている。農地は個人のものだが、その土地その土地に歴史があるわけで、古くからそこに住む人たちの意見を無視しては物事が進まないのも事実。難しい問題です。

- ・ 吉田委員 生活クラブは生産者とのつきあいがあって、例えば米の契約栽培をしている羽生市の農家とは、田んぼに足を運んで田植えをしたり、生き物調べをしたり、稲刈りをしたりというつきあいをしている。組合員もそこに足を運んで汗をかいて収穫したものをいただく。理解して食べるということが大事。

しかし、米農家は高齢化や後継者不足により、5年後も農業が続けられるか心配していることが気がかりだ。

- ・ 深田委員 秩父では耕作放棄地を市や県と協力して復元する活動をしている。しかし、農地に関する法律や規制は一般の人間には複雑で、このあたりを行政はもう少し丁寧にやった方がよいと思う。

この委員会で県内の視察を行い、大変勉強になった。

- ・ 輪島委員 農業者という立場で参加した。新座市で80a野菜を作っている。私が若いころ、サイボクハムに視察にいった際に、笹崎社長から「これからの農業は「農業」ではなく「脳業」である」と聞いた話が忘れられない。新座市は都市化が進行していて、農業を継続するのは難しい場所。そこで、我が家では特色のある物の生産をやっていこうと考え、他の農家では作られていない滝野川ゴボウにたどり着いた。経営規模が小さく補助金も受けられないが、知恵を出せば何とかなる。今では笹崎社長の言葉の意味がよく分かるようになった。

- ・ 村岡会員 食糧の確保という観点からすると、水田は水田のまま維持するのが好ましいと思っている。少し前まで飼料用米が盛んに作られてきたが、今は停滞している。県は飼料用の品種改良をさらに進めていただきたい。水田は日本の象徴であり、守っていく価値のあるものである。20年、30年後のあるべき姿をしっかり見据えて政策を考えて欲しい。水田は国民共通の財産であるというコンセンサスを埼玉県は先駆けて醸成して欲しい。

農地保有合理化事業は農家からどれだけ信頼を得られるかが鍵である。また、市町村単位で行うより、もっと広域で取り組んだ方が高い効果を得られるのではないかと。

地産地消を進めるためには、流通量を増やすことである。そのためには、さらに規格を簡素化し、規格外品を減らすことが重要。県が音頭をとって進めて欲しい。

- ・ 篠崎課長 委員の皆様方には2期4年にわたり御意見を賜りお礼申し上げます。これまでいただいた御意見を重く受け止め、今後の施策に活かしていきたい。

(4) 閉 会